

Y7 United States 2020
Y20 Saudi Arabia 2020
報告書



G7/G20 Youth Japan



目次

G7/G20 Youth Japan

G7/G20 Youth Summits の歩み	・ ・ ・ p.5
--------------------------	-----------

Y7 United States 2020

概要	・ ・ ・ p.8
日本代表団	・ ・ ・ p.9
Y7 活動報告	・ ・ ・ p.10
・ サミット中の活動	
議論所感	・ ・ ・ p.15
・ Peace and Security	
・ Global Connectivity & Trade	
・ Education and Jobs	
・ Energy	
個人所感	
・ 代表団長 小川貴久	・ ・ ・ p.19
・ 代表 亀井真理	
・ 代表 山上佳那子	
・ 代表 平林志康	

Y20 Saudi Arabia 2020

概要	・ ・ ・ p.22
日本代表団	・ ・ ・ p.23
Y20 活動報告	・ ・ ・ p.24
・ 事前活動	
・ サミット中の活動	
議論所感	・ ・ ・ p.29
・ Youth Empowerment	
・ Future Fit	
・ Global Citizenship	
個人所感	・ ・ ・ p.36
・ 代表団長 森本玲	
・ 代表 濱口諒子	
・ 代表 柳津聡	

Conclusion

今後の活動について	・ ・ ・ p.43
協賛・謝辞	・ ・ ・ p.44

【添付資料】

Communique - Y7 United States 2020
Communique - Y20 Saudi Arabia 2020

G7/G20 Youth Summits の歩み

G8 (G7) & G20ユースサミット (Y8 (Y7) & Y20) とは、G8 (G7) & G20首脳会談に、年に一度開催される18-30歳のユースによる国際会議である。実際の首脳会談と同様、協議された成果はコミュニケ（共同声明文）としてまとめられ、G8 (G7) 及び G20の政策決定過程にユースの視点を反映する上で重要な役割を果たしてきた。

2006年4月にロシア・サンクトペテルブルクで開催された第1回大会では、G8各国からの代表団、欧州連合（EU）代表、そして国際連合代表のユースが参加した。2007年第2回大会はドイツ・ベルリンで開催。さらに2008年3月には、日本が議長国として第3回大会を開催し、G8各国と招待国（ブラジル、中国）の代表団が横浜に集まり、議論を行った。その様子は日本でもメディアに広く取り上げられた。

2009年にイタリア・ミラノで開催された第4回大会には、アウトリーチ5カ国（ブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカ）からの代表団も議論に参加した。

2010年、更なる国際経済協力の必要性が声高に叫ばれる中、ユースレベルでもG20諸国の参画を取り入れ、カナダ・バンクーバーにて第5回大会が開催された。

2011年に行われたパリ大会では、各大臣会合のうち5会合を初めてG20の枠組みで行い、新興国を始めとする新たな参加者が迎えられた。

翌2012年はアメリカとメキシコの協力のもと、米国ワシントンD.C.にて大会が行われた。この会合では、新たにG8での法務大臣会合が実施されたほか、国際機関の代表も招かれた。



2016年4月30日 Y7 Summit Japan 2016 代表団集合写真



2013年には、イギリス・ロンドンにてG8ユースサミット、ロシア・サンクトペテルブルクにてG20ユースサミットが「Y20」として開催された。このサンクトペテルブルク大会からY20はG20首脳会談の公式エンゲージメント・グループ（※）となった。

2014年には、ロシア・モスクワで開催予定であったY8がG8首脳会談の中止に伴い開催無期限延期となってしまったが、オーストラリア・シドニーにてY20が開催された。

2015年度は、ドイツ・ベルリンで開催予定であったY7サミットが主催国ドイツの決定で中止となり、Y20サミットのみがトルコ・イスタンブールにて開催された。

2016年にはY7が日本で開催された。弊団体G7/G20 Youth Japanは、例年の代表団選抜・育成に加え、Y7サミットの企画・運営を担った。また、Y20サミットは中国（北京・上海）で開催され、例年同様、代表団の派遣を行った。

2017年にはイタリアにてY7サミット、ドイツにてY20サミットが開催された。Y20サミットでは、メルケル首相との政策意見交換の場も設けられた。

2018年にはカナダにてY7サミット、アルゼンチンにてY20サミットが開催された。

2019年のY20サミットは、2016年のY7サミットに続き弊団体主催にて、東京で開催した。1000人超の若者を集めた公開イベントや、安倍総理への表敬訪問など、会期中は様々な行事が執り行われた

2020年には米国主催にてY7サミット、サウジアラビア主催にてY20サミットが開催された。COVID-19の影響により、オンラインで開催された。



2019年5月29日 安倍前総理表敬訪問時の集合写真（首相官邸にて）

（※）G20エンゲージメントグループ： G20への正式な政策提言を目的に、政治家や官僚以外の各セクターにより構成される。Y20（ユース）はそのグループの一角を占める。その他代表的なものに、B20（ビジネス）、L20（労働組合）、C20（市民社会）、T20（シンクタンク）、W20（女性）等がある。



Y7 United States



概要



正式名称:the 2020 Y7 Summit

主催:Young Professionals in Foreign Policy

期間:2020年6月3日(水)~6月5日(金)

開催地:アメリカ (CISCO Webex上によるオンライン開催)

参加者:18歳から30代の学生、社会人、政府関係者、起業家等からなる G7メンバー国 (※1)の代表団32名

(※1)フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ、欧州連合

公式HP:<https://www.yppf.org/y7summit2020/>

概要:

今年度のY7サミットは、当初アメリカ・ワシントンDCでの開催が予定されていたが、COVID-19の影響でオンライン上の開催へ急遽変更された。G7メンバー国、欧州連合、アフリカ連合から32名のユースが集結し、平和と安全保障、国際性と貿易、エネルギー、教育の4分野について議論を交わした。最終的に、当サミットで作成されたコミュニケは6月5日、G7のシェルパに提出された。



日本代表団



Y7日本代表団写真
(左上：小川、右上：亀井、左下：山上、右下：平林)

役職	氏名	所属（2020年6月時点）
代表団長	小川 貴久	ハーバード公衆衛生大学院
代表	亀井 真理	ハーバード・ビジネス・スクール
代表	山上 佳那子	慶應義塾大学
代表	平林 志康	聖光学院高等学校

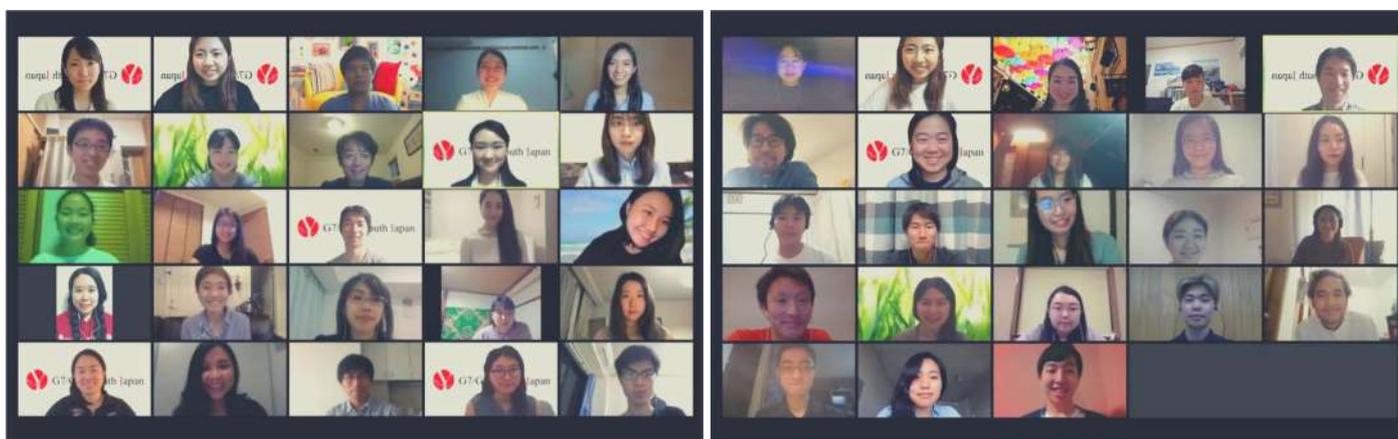


Y7 活動報告 (事前イベント)

Y7 サミット ディスカッションイベント (オンライン) (5月16日・17日)

コロナウィルスの影響で対人の活動が制限される中、いち早くオンライン上でのコミュニケーションを取り入れ、北海道から沖縄まで日本各地の様々なユースの参加者の方々と意見交換をすることができた。イベントに先立ちアンケートをとり、330名のユースの方々からご意見をいただくことができた。イベントには抽選で参加者を募り、80名近くの参加者にお集まりいただいた。また、ミーティング当日には、弁護士や元JICAの職員、現在留学中の研究者の方など、国際的にご活躍されている有識者の方々にもご参加いただき、専門家と参加者の方々の間でも意見交換が行われた。2020年のY7のアジェンダである4つの国際問題に対する解決策と世界における日本のスタンスを参加者が議論し、有識者の方々によるフィードバックを頂きながら、Y7日本代表团と共に政策提言をまとめることができた。

ディスカッションミーティングを行うにあたりご協力いただいた有識者の方々、Y7/Y20事務局やアラムナイの方々にも心より御礼申し上げたい。



COVID-19 / BLACK LIVES MATTER STATEMENT

今回のY7 Summitでは、当初予定されていた4つの分野のコミュニケに加えて、“COVID-19”および“BLACK LIVES MATTER”の宣誓が作成された。

COVID-19

G7よりCOVID-19に対する宣言がされたことに準じて、Y7においても政策提言が作成された。ユースの視点から、特にインターネットアクセスの有無による教育格差や、ユースの医療従事者あるいは医療関係の学生へのメンタルサポートなどについて政策提言を行った。

GEORGE FLOYD PROTEST AND BLACK LIVES MATTER

黒人男性ジョージ・フロイド氏がミネアポリスで警官に殺害された事件を発端に米国から世界へ抗議デモが広がったことを受け、世界的に影響力を有するG7が迅速に反応し共に取り組んでいく必要があるという認識のもと、Y7でもスピード感を持って声明が作成された。当然あらゆる差別は撤廃されるべきだが、今回は黒人に対する人種差別や警察の暴力に焦点を絞り、これらがG7各国の黒人コミュニティにも甚大な影響を及ぼしていることを認識し、また制度的な人権侵害や差別を各国が非難すると共に、迅速に対応するための対話と政策の転換をG7首脳陣に求めた。



Y7 活動報告 (サミット中の活動)

1日目 (6月3日)

G7サミットの延期が決定された中、Y7サミットは当初の予定通り6月の開催となった。

開催方法についても、直前まで主催国である米国より最新の情報が共有された。各国代表とも、当時まだ未知の部分が多かったコロナウィルスが猛威を振るう緊張の中Y7サミットが開催された。

Y7サミット初日は、米国YFPFの代表であるTae Yoo様の挨拶により開幕した。

アメリカのカナダ大使館から、Kirstin Hillman様、UAEのユース大臣 Al Mazuri様より応援のメッセージをいただいた。カナダやUAEが積極的にユースの声を集め、ユースの育成に力を入れていること、ユースへ大きな期待を寄せていることを伺い、非常に刺激を受けた。



Y7サミット参加者全員の自己紹介ビデオの後に、U.S. Assistant Trade Representative Christopher Wilsonの司会のもと、国際性と貿易についての提言内容の発表と議論が行われた。日本からは亀井が参加した。



Y7 活動報告 (サミット中の活動)

2日目 (6月4日)

2日目は、日本G7シェルパ兼外務省の Senior Deputy Minister for Foreign Affairsである、金杉様よりY7ユースに対して、激励のコメントをいただき、会議が始まった。



Eurasia Group's Ian Bremmer からのビデオメッセージの後、Energy for Today and Tomorrowについての提言内容の発表と議論が行われた。日本からは平林が参加した。



また、U.S. Institute of Peace's Nancy Lindborg さんの司会の元、Peace and Securityについての提言内容の発表と議論が行われた。日本からは小川が参加した。



アメリカのイタリア大使館より、Ambassador Armando Varricchio 様よりコメントをいただいた。

引き続き、Omar Al Olama, Minister of Artificial Intelligence さんの司会の元、The Future of Education and Jobsについての提言内容の発表と議論が行われた。日本からは山上が参加した。



Y7 活動報告 (サミット中の活動)

3日目 (6月5日)

最終日となる3日目は、the European Union's G7 Sherpa, Francois Roux 様の挨拶で会議が始まった。White House Representativesのコメントの後に、Y7全体の最終的なコミュニケが読み上げられ、各国代表より投票が行われた。

Andy Rabens, White House National Security Council 様より、コメントを頂き、3日間に及び、初のオンライン開催となったY7 Summitが閉幕した。

3日間を通して、様々な意見を交換することができた。今回のY7 Summitを開催するにあたり、サポートを頂いた関係者方々に心より御礼申し上げたい。

(以下余白)



議論所感 (Peace and Security)



本年私が担当した平和と安全保障のトラックでは地球温暖化からサイバーセキュリティに至るまで非常に幅広いテーマについて議論を交わした。

例年テーマとして掲げられている地球温暖化については、今年は具体的なテーマとして議題に上がらなかった。地球温暖化については意見が分かれることもあったが欧州を中心に高い危機感を持って取り組んでいる国も多く、本年は平和と安全保障のテーマの中で扱うことになった。地球温暖化によってより影響受けやすい地域にいる人たちを取り残さないようにするという視点で、地球上の全ての人の安全を保障するという意味で平和と安全保障のトラックで地球温暖化が使われることになった。地球温暖化の他に、日本からは地震や津波などの自然災害時の地域の助け合いの姿などについて意見を交換した。

コロナウイルスの拡大に伴うリモートワークの急速な普及により、インターネット上でのサイバーセキュリティが特に注目をされ、アメリカを中心にサイバーセキュリティについての話題も上がった。サイバーセキュリティについては、単にネットワーク上のセキュリティを堅固なものにするというだけではなく、人々の行動や選挙活動にも影響与え得るようなインターネット上のモラルや不正確な情報の取り締まり等についても議論が及んだ。また、AIの軍事応用に対する危機意識などの意見も見られ、新しいテクノロジーが普及することによる新たな問題に対しての議論がなされた。

各国が特に問題意識を持つ課題の多様性を共有し、特にそれぞれの国の政府関係の機関に関わる方や、情報関係の企業で働く方、大学院生など様々なバックグラウンドを持つ各国代表が、それぞれの専門知識の視点で議論を行った。テーマの多様性が言え、各国代表が課題として認識している内容全てを1つのコミュニケにまとめることに非常に苦労し、通常の提示の話し合い以外にも話し合う機会を設けるなど、直前までコミュニケの遂行が繰り返された。

国ごとに特徴が現れた気候変動やサイバーセキュリティのほかに民主主義や人権といった全ての国の代表に共通した課題意識も読み取ることができた。今回のG7の代表団の半数以上が女性で構成されており、各国が口を揃えてますますの女性の社会での活躍が求められているということも共有した。今回のサミットは残念ながらオンラインで開催されることになったが、一方でグループ内での結束が高まり、今もなお互いにSNS上で情報交換がなされている。それぞれのメンバーが異なる背景を持つトラックであったが、今後も共通の課題意識を忘れずに、それぞれの立場でますますの世界の平和と安全に貢献していきたい。



議論所感 (Global Connectivity & Trade)



Global Connectivity & Tradeのトピックは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、さらに重要度が増した分野だと言える。各国政府は、効果的なコンタクトトレーシングを設定し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めている。個々のデータのプライバシーとコミュニティの安全性の必要性のバランスをとる規制の在り方、リモート学習への移行に伴い拡大した教育格差、デジタルへのアクセス格差の埋め方などについても広く議論がなされた。また、各国が早急に国境を閉鎖する中、避けられない貿易の減速が開発途上国に悲惨な結果をもたらすのを防ぐために、G7諸国はどのような多国間連携をとる必要があるのか各国代表団と共に議論を重ねた。

私にとって特に興味深いのは、データ規制のトピックだった。テクノロジーに携わり、データを大いに活用して会社の意思決定に情報を提供している人間として、1) 間違ったポリシーはイノベーションを有害な程度に抑制し、2) 適切な施行メカニズムがなければ、適切なポリシーでさえ失敗することを実体験を持って痛感していたからだ。

最終的に、私たちのコミュニケでは、G7首脳陣にデータの相互運用性を促進し、AIに関する規制の枠組みを作成するよう呼びかけた。これは、データの収集と使用を規制する独立した専用の国際機関の創設を通じて開発および実施することを要望するものだった。この提言を作成するプロセスは長く複雑であり、政策立案者と、これを正しく行うために支援している世界中の民間企業で政策に携わっている方々に深い感謝の意を抱いた。

私たちは、G7の7か国からの代表として、これらの決定を下し、模範を示す上でG7が果たす役割について熱く議論した。昨年とは異なり、直接会うことはできず、交渉はZoomと活発なWhatsAppグループに限定されていた。しかし、私は私たちのトラック内で急速に発展したコミュニティの感覚に感銘を受けた。サミット以降も私たちは連絡を取り合っており、私たちの多国間協力と友情が、次世代の外交協力を代表するものになることを願っている。



議論所感 (Education and Jobs)



世界的パンデミックが教育と仕事に大きな影響を及ぼす中開催された今回のY7サミットでは、デジタル化促進等未来に向けた領域と格差是正等既存の課題解決に繋がる領域の双方に焦点が当てられた。パンデミックによって既存の課題が浮き彫りになった一方で、この危機が新しい教育と仕事の形態を築くイノベーションの機会にもなり得るという共通認識のもと、今年政策提言を行うことの意義を常に問いながら議論が進められた。

一般的に内政的側面が強いとされる教育と仕事の分野ではあるが、共通の価値を共有するG7諸国が今日そして未来の共通の課題にいかに関わり合い、そして国だけでなくセクターを跨いだコラボレーションの促進をいかに行うべきか、特に多くの時間を割いて議論が行われた。また、SDGsの達成目標年である2030年まで残り10年間、先進国としてG7以外の国々に対し果たすべき責任についても政策提言を行った。具体的には、教育と仕事への権利が“人間の尊厳”への尊重を促進するために不可欠であるという前提のもと、7つのテーマを設け計29の政策案を提出した。日本からは、事前のアンケートやイベントで特に多くの声が寄せられた①キャリア教育促進、②ジェンダーステレオタイプを取り除く教育促進、③学校のカリキュラムやテスト方法の再設計、④教職員側の課題解決、⑤仕事と家庭の両立支援、以上5点に関して重点的に政策提言を行った。

議論の過程では、各国がアンケートやリサーチの結果をもとに真剣に主張し合い、それぞれの国のユースを代表する責任を感じながら対立する場面も見られた。しかし、G7首脳陣にユースの声を届けるという共通目標のもと、折衷案を提示し合い、また議論で対立しても合意後には互いに敬意を示す姿勢を忘れない点もY7の魅力であると実感した。また、コミュニケの中で使用する言葉や言い回しについても時間をかけて議論を行い、意図するニュアンスが明確に伝えられているか確認しながら細部までこだわり抜いた。終始理想論で終わらぬよう、具体性と実現可能性にこだわりながらも、ユースならではの大胆さも折り込むよう努め、最終的には全員が納得感を持ってコミュニケを完成させることができた。

今年はオンラインでの開催となったが、オンライン環境かつ先行きが不透明な状況においても、密に連携をとることで強いチームワークを構築することができ、ユースならではの適応力や柔軟性が発揮されていたように感じる。



議論所感 (Energy)



エネルギートラックでは、時に対立することはあったが、持続可能な世界を構築するという最終目標は一致していた。約4ヶ月に渡り、オンライン上で他のG7の国々とEUからのユース代表と議論を重ね、最後は全員が満足する形に提言をまとめることができた。

コミュニケでは、

1. 既存の気候変動への取り組みの再確認
2. COVID-19危機の中、エネルギー産業による経済回復
3. 新たなエネルギー技術やイノベーション
4. 安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセス

上記4つのテーマに分けて政策提言を行った。特に3つ目のテーマとエネルギー安全保障とも深く関係する4つ目のテーマは日本が主導して政策作りを進めることができた。

各国エネルギー問題を取りまく環境や歴史等背景事情が大きく異なっていたため合意形成に時間がかかり、想像以上に意見をまとめあげるのが大変であった。しかし、気候変動や新型コロナウイルスによる世界的パンデミックという喫緊の課題に対する危機感が全員に共有されていたことが議論を推進する上で原動力となった。

日本の代表団であるという強い自覚を持ち、事前に日本のユースを対象に行ったアンケートやイベントでの声をもとに、特にどの分野で日本がリーダーシップを発揮すべきか常に意識しながら議論に臨んだ。特に他国と日本の間で認識や背景事情に差があるトピックに関しては、データ等も併せて論理的かつ明確に日本の立場を主張できるよう努めた。

特にユースからの関心が高い気候変動を含めた本トラックの政策提言と我々ユースの熱意が、G7首脳陣にしっかり届くことを祈っている。



個人所感



小川

Peace and Securityのトラックでは毎週末に、約2~4時間にわたるオンラインミーティングを行い、様々なやりとりを行なった。各国ごとに切実な問題や、テーマとなるトピックが異なり、最終的な提言をまとめるまでには時間がかかったが、最終的には相互に理解し合うことができた。

日本からは、事前に行われたディスカッションミーティングで提案のあった以下の内容を提言に盛り込んだ。

- ・各国で話し合いをするプラットフォームの形成
- ・サイバーセキュリティに特化した機関や共通のルール形成
- ・各国と協力をして、国際規範形成

他には、地震などの自然災害時の支援の強化、地域のつながりの支援、AIの核兵器への応用の制限なども提案した。

時には議論がぶつかり合うときもあったが、最終的には各国の代表団同士仲良く提言をまとめることができた。

今後も私たち若者の声を直接G7首脳陣に届けるといふ、Y7の存在意義を示し、平和で持続可能な生活の実現の為に貢献していきたい。

亀井

新型コロナウイルスにより引き起こされようとする世界恐慌、国境の閉鎖などに加え、世の中のデジタル化に伴う個人データの保管・運用に対し、G7はどう対応すべきかについて、密な議論をこの4か月間ほど続けた。

オンラインディスカッションイベント・オンラインアンケートなどを通じて何百もの日本のユースの声を聞けたことで、G7首脳会談に提出されるコミュニケに日本のユースの声をしっかり反映することができたかと思っている。日本のユースから寄せられた意見について毎週議論の中で振り返り、最終的にコミュニケには以下の点などを反映することが出来た。

- ・デジタルインフラ拡大に向けて、テクノロジー企業・地方地域の関係者を含めたタスクフォースを設立。
- ・政府・民間企業・教育機関・市民社会全てからの代表者を巻き込んでデータの保管・運用を管理。
- ・発展途上国にとっての貿易の負担が大きくなならないよう、発展途上国の債務返済のキャンセルを少なくとも1年間サポート。



個人所感



山上

Y7サミットを通して、私が最も強く感じたのは「若者が持つ力」である。日本では政策策定の場に若者の声を届ける機会がまだまだ少なく、若年層の政治参加への土壌不足を感じる事が多々ある。しかし、3ヶ月間の準備期間、そしてY7本番を通し、社会課題に対する強い当事者意識と解決への熱意を持った各国代表と議論を重ねる中で、諦めず声を上げて行動し続けることの大切さを改めて学んだ。また、パンデミックにより世界中が未曾有の危機に直面し、代表団各自も困難な環境にある中、それぞれが最善を尽くし政策提言をまとめることができた今回の経験は、今後困難な環境下においても自分に出来ることを模索し行動していくための糧となるだろう。

今後も社会課題に対する当事者意識や世界の情勢に目を向ける広い視野を養いながら、精進していく所存である。このような貴重な機会を与えてくださったG7/G20 Youth Japan事務局の皆様、ご協力いただいた有識者の皆様、先行き不透明な状況の中尽力してくださったY7 2020運営委員会の皆様に心より御礼を申し上げます。

平林

日本代表団のみならずY7全体において最年少の立場にあったため、常に自分だからこそ果たせる役割や発信できることを模索しながら議論や準備に臨んだ。結果として、これまでの政策分野での経験や有識者とのコネクション等を存分に活かしながら、パッションを持って自分の役割を果たすことができたように思う。また、G7/G20 Youth Japanとして初となるアンケートやオンラインイベントを実施できたことで、今年は全国的に幅広く集めた日本のユースの声を政策提言に反映することができ、日本のユースを「代表」している責任と自覚を持ってサミットに臨むことができた。

Y7での経験を糧に、今後も日本のユースの声を政策策定の場に届けていきたい。



Y20 Saudi Arabia



概要



正式名称 : Y20 Summit 2020 Saudi Arabia

主催 : G20 Saudi Arabia

期間 : 2020年10月12日（月）～10月17日（土）（15日～17日は登録済の応募者にバーチャル一般公開）

開催地 : サウジアラビア・リヤド（新型コロナウイルスの影響によりバーチャルサミットとして開催）

参加者 : 18歳から39歳の学生、社会人、政府関係者、起業家等からなるG20メンバー国（※）の代表団、及び招待国・国際機関の代表団

（※）日本、イタリア、カナダ、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、欧州連合、中国、ロシア、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ

公式HP : <https://youth20saudi.org/>

概要 : 今年度のY20サミットは新型コロナウイルスの影響により、史上初のバーチャルサミット（サウジアラビア主催）として開催された。会議期間中は、政策提言に向けた交渉の他に、政府関係者との意見交換、代表団メンバーがモデレーター・パネリストを務めるディスカッションセッションなどを含め多様なプログラムを実施。合意した政策提言書を元に、代表団は各国政府との交流やアドボカシー活動など、代表団としての使命を継続している。



日本代表団



Y20日本代表団 (左から森本、濱口、柳津)

役職	氏名	所属 (2019年5月時点)
代表団長	森本玲	ハーバード・ビジネス・スクール
代表	濱口諒子	ハーバード大学院医学部
代表	柳津聡	ハーバード大学



Y20 活動報告 (事前イベント)

Y20 サミット オンラインディスカッション (7月19日)

Y20日本代表団が政策提案を作成するにあたり、より日本のユースの率直な意見を取り入れるため、30名程度の少人数ディスカッションをオンライン上で行なった。様々な都道府県や教育背景の方々に参加していただき、フォーカスエリア毎の3つのグループに分かれ議論したのち、発表・質疑応答を実施した。事後のアンケートでは、「G7/G20 Japan Youthの活動に更に興味が湧いた」や「興味がある社会課題について議論する貴重な機会となった」など多くの肯定的な声を頂いた。



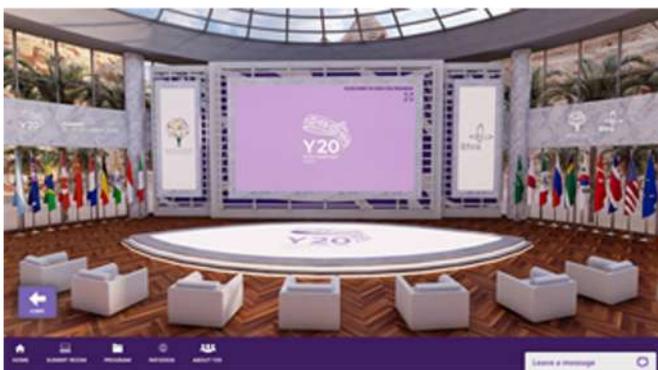
Y20 活動報告 (サミット中の活動)

バーチャルサミット

今年はコロナウィルスの影響によりY20サミットはオンライン開催となった。その為、10月12-14日にY20代表団によるコミュニケ作成協議を実施の上完成させたのち、10月15-17日のサミット期間中はウェビナー形式にてトピックに関するスピーチやパネルセッションを配信する形での開催となった。視聴は事前登録式で、視聴者は5,000名程度に上った。



Youth Empowermentコミュニケ完成時の様子



バーチャルサミット会場の様子。中央の画面にてスピーチやパネルセッションが生中継された

1日目 (10月15日)

開会挨拶に続きYouth Empowermentのトピックに関し有識者による議論が展開された。森本は若者エンパワーメントの実現方法に関する専門家パネルに招待されEBRD総裁、ADB副総裁、W20シェルパと共に登壇。若者代表として自身のリーダー育成経験を共有すると共に若者リーダー推進策として実績に囚われないポテンシャルベースの人選について議論した。



国連グテーレス事務総長による開会挨拶



森本登壇Expert Panel "Getting beyond Words: Succeeding in Youth Empowerment"の様子

Y20 活動報告 (サミット中の活動)

2日目 (10月16日)

2010年ノーベル経済学賞受賞者のクリストファー・ピサリデスを含む有識者の方達からのメッセージを始め、サミット2日目はFuture Fitのトピックに関する議論が展開された。濱口は新型コロナウイルスによって更に拍車がかかる若者の失業問題、「仕事の未来」に関する専門家パネルに招待された。サウジアラビア Deputy Minister of Human Resources and Social Development, 国際労働機関 (International Labor Organization) Deputy Director-General for Policy、G20シエルパ、Y20 Saudi Arabia 委員長と共に登壇。



濱口登壇Expert Panel "Youth Roadmap 2025"の様子

“What Would You Say?”

トークショー

サウジアラビアは各国Y20代表の視点をより広く発信すべく、アムステルダムを拠点とするクリエイティブ企業 Company New Heroes と組み、オンライントークショーシリーズを収録した。濱口は Future of Work に関するエピソードに推薦され、オーストラリア代表と共にゲスト参加した。全7話のシリーズはサミット、またYouTubeでも公開され、視聴者は2020年11月現在で67,000を超えている。



ヨーロッパにあるスタジオにビデオチャットで接続、遠隔で収録



放映されたトークショーの様子



Y20 活動報告 (サミット中の活動)

3日目 (10月17日)

サミットの最終日は、Global Citizenshipに関する議論が主に展開された。子どもの権利活動家で、ノーベル平和賞受賞者のカイラシュ・サティーアーティ氏を始めとする登壇者と共に、経済の回復段階にどのように持続可能性の目線を導入するか、グローバル市民としての視点が全ての若者にとって想像しやすいものとするためにどのような施策が取れるかなどについてパネルディスカッションが行われた。最後にサミットの締め括りとして、Y20議長のオスマン氏がサウジアラビア教育大臣にY20コミュニケを引き渡した。

(以下余白)



コミュニケ引き渡しセレモニーの様子



議論所感 (Youth Empowerment) 1/2



若者のエンパワーメントは、今年初めてY20のトピックとして取り上げられた。本トピックは、G20 2020のテーマの一つであるEmpowering Peopleに由来する。Empowering Peopleでは、目まぐるしく変化する環境の中で格差は拡大傾向にあるとし、その影響を受けやすいマイノリティーグループを“empower=力づける”ことを意図しており、Y20では若者に特化したトピック設定がなされた。新型コロナウイルス拡大により社会的弱者にしわ寄せが来る中、タイムリーかつ意義深いトピックであり議論は大いに白熱した。以下、本トピックを構成する2つの要素、若者の「リーダーシップ育成」と「意見反映」それぞれについて所感を示す。

(1) リーダーシップ育成 / Leadership Development

本サブトピックは、より多くの若者を政治や経済を動かすリーダーとして活躍する存在に引き上げることを趣旨としている。事前に収集した日本のユースの意見では、年功序列という構造を乗り越えること、若者がリーダーシップを取る機会を増やすこと、リスクを取ることが評価されないカルチャーを変えていくこと等が主な課題として挙げられた。

リーダー養成については多くの国が類似の問題意識を持っていた。その為、教育カリキュラムにおけるリーダーシップスキル構築の導入、若者のリーダーシップ機会増加、メンター制度や経済援助の実施等が提言の基調となった。これに加え、協議を進める中で若手リーダーに求められている要素及び推進すべき主要なテーマについても共通認識が得られた。結果、共感力と開かれた精神を醸成するよう異文化経験を推奨すること、SDGs目標に向けて取り組むグローバルなユースプログラムの設立案など、ユースならではの具体的かつ独創的提言を盛り込むことができた。

最後に、若者リーダー育成の環境について相当な議論の時間が割かれた。若者を差別や障壁から守るという記述に関し、「全ての種類」と一括りにせず、一つ一つ重要だと思われる差別や障壁を挙げることになったが、文言の合意形成は困難を極めた。しかし最後には、国によっては政府が差別と認めないジェンダーなどの項目においても、各国若手代表同士では合意形成を得ることができ、若者が問題認識を強く持つ差別・障壁を具体的に挙げる形で提言を纏められたことは、G20首脳に提出するコミュニケを力強いものにし大きな成果となったと感じている。

(次項に続く)



議論所感 (Youth Empowerment) 2/2



(2) 意見反映 / Decision-Making Inclusion

本サブトピックは、政治やビジネスに関する重要な意思決定において若者の意見を十分に反映させることを趣旨としている。日本のユースの意見では、意思決定に関わる若者の比率を上げること、若者への信頼感をあげることなどが主な声として挙げられた。

最終的なコミュニケでは、若者の意見を反映するため、又その社会への不信感を払拭するためにも、公的・私的セクターの取締役会或いは同等の場において若者の割合を増やし影響力を高めることをアグレッシブに要請する内容となった。近年一部の企業で取り入れられているyouth shadow board（取締役会と一緒に働く若者のグループ）を推奨する等現実的な提案もあったものの、結局、若者の役職就任を強く求めるトーンとなった。一方、従来から課題として認識されていたY20のEngagement Groupとしての役割が提言に留まり、G20首脳による実行に移され切れていないという点については、G20との連携を強め効果を計測するなどの良案も盛り込まれたが、そもそもコミュニケが提言で終わってしまうことが課題視されているため、この点を解消していくためにはコミュニケに盛り込む以外のアプローチをとっていくことも必要だと感じた。





議論所感 (Future Fit) 1/2

OECDのデータによると、現在の全ての仕事の最大85%が、自動化・デジタル化によって業務内容の変更などの影響があると予測されている。また新型コロナウイルスによる大規模な失業・景気後退、急速なリモートワークへの移行は若者の「仕事の未来」を大きく左右するであろう。更に、国際労働機関ILOによると、現在、G20諸国の1億5400万人がNEET（Not in Education, Employment or Training）と分類され、このうち3人に2人が女性で構成されている。日本は若者の失業率は低い反面、高等教育における男女平等、若者の起業家精神などの分野ではランクは非常に低く、取り組むべき課題は多い。私のフォーカスエリアである「Future Fit」では、デジタル化を含む仕事・教育のエコシステムの変化の対応に焦点を当て、(1) Future of Work（仕事の未来）(2) Future Skills（未来に必要なスキル取得）、(3) Entrepreneurship（若者による起業）の3つのテーマに取り組んだ。

本議題は比較的ユニバーサルな課題であるため、意見の大きな対立は少なく、その分より多くの問題を参加国代表全員がそれぞれの多様なバックグラウンド・専門知識を用いて様々なアングルから取り組むことができたと思う。大まかに捉え、一つのテーマにつき2-3点の政策エリアを挙げた。Future of Workでは女性を含むマイノリティを応援するインクルーシブな労働環境、ギグエコノミーやその他の非正規社員を含む多様な労働人口の社会的保護の強化、そして未来の仕事に大きく影響をするAIなどのテクノロジーへの公平な活用法に注目した。Future Skillsでは従来の教育機関のカリキュラムの改革とともに、既存の労働者のスキルアップを推進した。最後に、Entrepreneurshipでは物理的な財源へのアクセスに関する問題にとどまらず、基盤となる起業家精神や人材のネットワークを育むためのインキュベーター・アクセラレーターなどのスペースの重要性も文章化することができた。今回のコミュニケで最大のテーマとなったデジタル化を私達は克服すべきハードルと見なさず、デジタルテクノロジーを使っていかに教育・仕事の格差を埋められるかを模索し、misinformation（誤報）を非難するなど倫理的な活用も提唱した。デジタル技術に関してこのような多面的なアプローチを取れたことは、私たちのワーキンググループの成果の一つであったと思う。



議論所感 (Future Fit) 2/2



私を含む日本代表団は、提示した政策提言の中に「Diversity, Equity, Inclusivity」（多様性、公平性、包括性）の三柱を盛り込むことが大切だと考え、これは最終的なG20首脳陣に提出されたコミュニケにも反映されたと思う。コミュニケ協議では、「若者」全般においてのスキル育成に必要な教育インフラ・カリキュラム変革だけでなく、女性、地方の人口、移民やその他様々なマイノリティを含むコミュニティのキャリアアップの強化を促す姿勢が見られた。また、個人的には具体的な政策変更に加え、持続的な効果をもたらすには、社会的な「意識」の改革も重要なのではないかと考えた。市民参加や地域ボランティアなどの活動への若者の参加を増やすには、教育機関や職場が、成績や学歴以外の非伝統的な経験を評価する姿勢が必要がある。日本および世界の若者の起業家精神を促進するには、「リスクテイキング」の正常化・肯定化、また「失敗」の概念の再考が必要だ。その一方、「〇〇に対する態度を変えるべき・〇〇を尊重すべき」などの漠然としたポイントを強調しすぎると、比較的経験の浅い若者を中心としたエンゲージメントグループという既存のバイアスに加え、「ナイーブな理想論」という印象が強くなるリスクがある。仕事・教育の未来というテーマを扱う上で、若いプロフェッショナルである私達が日々直面している社会通念の壁やタブーを再考しつつ、実務的でリアリティのある政策提言に変換することは今回のサミットでも議論のポイントとなり、今後も大きな課題となるだろう。



議論所感

(Global Citizenship) 1/2



Global Citizen（地球市民）という言葉は、時にして多くの意味合いを持つ。今年度のY20サミットでは、地球市民を「率先した、文化的感受性の高い問題解決者」と捉え、21世紀に求められるこのような人材をいかにG20諸国が育成し、支援できるかという視点で議論が行われた。本フォーカスエリアの中では具体的に、（1）持続可能な開発と（2）多文化主義の二つのサブテーマに取り組んだ。

一つ目のサブテーマである持続可能な開発では、2015年の国連サミットで採択された開発目標（SDGs）を基盤に、SDGsの進捗のより多様な評価体系（reporting system）の構築や気候変動やジェンダーといった具体的なゴール項目内でのさらなる努力を求める議論がなされた。テーマの範囲が広範なこともあり、当初は様々な政策立案が乱立する形になったが、各国の提案を合体していくことで最終合意文書にもまとまりができたように思う。目標や理想状態を巡って各国代表の間で対立はあまり見受けられなかったが、気候変動への対応を巡り、パリ協定に言及するかどうか、化石燃料からの完全な投資引き上げを求めるかなど、解決策の程度をめぐる議論が白熱した。

二つ目のサブテーマである多文化主義では、文化的な多様性を活力とできる社会の構築を目指し、構造的な人種差別や過激主義の断絶、シチズンシップ教育や、メディア改革などが討議された。有色人種に対する長年の政治、経済、社会的な疎外への問題意識が米国で再度注目を浴びたこともあり、政策決定過程における偏見の撲滅が最終合意文書に含まれた。

日本代表団は、プレイベントやアンケート、リサーチを通して収集した両サブテーマに関連する日本独自の問題を踏まえ提言を行なった。中でも、持続可能な開発においては、2030年を目処とした、石炭を含む化石燃料からのフェーズアウトおよび補助金の停止を唱え、同様の文言が各国の支持を得た。加えて、政治における女性の意志反映に課題が山積する現状を踏まえ、



議論所感 (Global Citizenship) 2/2



(前項から続く)

コロナ下で悪化する経済・社会状況の中で苦境に直面する女性への支援の必要性を訴え、最終合意文書に採用された。もう一つのサブテーマである多文化主義においては、法体系の不整備によって就学状況を確認できない児童が多く存在する日本の現状を踏まえ、言語指導や法的支援を通じて教育機関が文化的・民族的マイノリティを包括する社会空間としての役割を担うべきとの主張を行なった。

全体として、広範囲なテーマ設定が故にアイデアの発散の程度が大きく、コミュニケの各提言が具体性にやや欠ける側面は否めない。だが同時に、差別や環境保護といった特定の社会問題へのアプローチの多様性、かつアプローチ間の相互作用について各国代表団も理解を深めることができたかのように思われる。今後もこのコミュニケの内容が実際に実行に移されることを目指し、アドボカシー活動に邁進したい。



議論所感 (COVID-19 Statement)



新型コロナウイルスの感染拡大がもたらした様々な悪影響を踏まえ、今年度のY20では数カ月にかけて新型コロナウイルスに関する共同声明の作成に取り組んだ。各国代表からの意見聴取のもと、雇用や教育、ヘルスケアやデジタル経済など、共同声明が取り扱う分野を特定した。そして、準備会合で各国代表が議論を重ねた後、8月末に共同声明が完成した。

日本代表は意見提出に際して、新型コロナウイルスの感染拡大が日本のユースにどのような影響を与えているか幅広い情報を集めるためにアンケートを実施した。その結果に基づき、「紙ベースから電子ベースの連絡形態の移行などデジタルインフラへの投資」や「質の高いインフラ投資に関するG20原則に基づく、グリーンな経済回復」に向けた施策を提案し、各国代表の賛同を得た。

完成した共同声明は、各分野におけるコロナウイルスへの対応を短期・中期・長期に分類した。短期的な懸念としては特に正規の雇用形態を持たず、十分な資金源のない若者が悪化する労働市場の中で苦境に瀕していることが挙げられ、彼らへの所得支援や職業訓練の提供、起業支援などが提言された。コロナウイルスの悪影響への中長期的な対処としては、デジタル経済の強化の中で地域格差を是正することや、医療資源の強化、サプライチェーンの保護の重要性等が強調された。

教育課程やキャリアの初期という、将来の経済的可能性や働き方の方向性を定義するような期間に教育・雇用がコロナウイルスによって混乱してしまうことは多大で不均衡な損失であり、今回の声明を起点として、コロナウイルスがもたらした若者ならではの課題についてさらなる議論が行われることを期待したい。



個人所感 (代表団長 – 森本) 1/2



この度はY20日本代表団団長を務めるという貴重な機会を頂き、事務局、他代表団メンバー、その他の皆様に心より御礼を申し上げたい。昨年議長国として他国から敬意が示され、活動期間中Y20の立場で多くのことが可能になったことは関係者の皆様のこれまでの努力のお陰であり改めて感謝の念を表したい。

(1) 今年のY20の成果について

今年は3つのトピック全てが、貿易やエネルギー政策のような過去の積み重ねの上に政策決定されてきた分野とは異なり、今後枠組みが形作られていく性質の課題であったことが特徴的であった。また、新型コロナウイルスの影響により会合が初めてオンライン開催となったことも大きな特徴かつチャレンジであった。日本代表団ではこの状況を活かして活動を展開するように心がけた。ユース・フューチャー・フォーラムイベントにおいてグローバル起業家を招いて行った対談はその一例である。テクノロジーやヘルスケア分野の起業において、若者リーダーシップ養成、仕事の未来、地球市民としての課題に関する枠組みが十分に確立しておらず不確実性が高い中、どのように個人・起業した団体として取り組んでいくか、国や政策に求められるものは何かを日本代表団が日本のユースと共に考える良い機会となった。また、バーチャル環境のイベントによって地方からの参加者とも触れ合うことができ、今年の3トピックにまたがる重要テーマであるインクルージョンを多少なりとも実現できたことは新しい発見であり、コロナ収束後もバーチャルプラットフォームの活用が期待される。

各国との協議・サミット開催期間において、日本代表団は日本としての関心事項を十分に意見発信し、コミュニケにも一定程度反映することができたと感じている。私自身、議論に積極的に参加しファシリテーションや文言を提案、挿入する場面が多くあったが、他メンバーの担当分野を傍聴した際にも日本の声が十分に認識されており嬉しく思った。サミット期間中、数少ないY20代表登壇者に日本代表団メンバーが2回も招待されたことは、それまでの日本代表団の貢献の大きさが反映されているのだと思う。こうした積極的なエンゲージメントを通じて、バーチャル環境にも関わらず日本代表団が他国の多様なバックグラウンドのメンバーと良好なネットワークを構築することができたことは、私自身の貴重な財産にするとともに、今後も情報交換や協業を継続することでユース・アドボカシーに寄与したいと考えている。



個人所感 (代表団長 – 森本) 2/2



(2) 今後に向けて

チャレンジングな環境の下で成功を収めたY20サミットであったが、反省点と今後の課題も残った。ここではY20 Japanの立場にフォーカスして所感を示したい。一つ目は、日本の若者のエンゲージメントについてである。今回Y20代表団が全員米国大学所属ということもあり、日本としての提言内容に偏りが無いよう、より多くの日本のユースの声を聴くことに特に留意した。複数回イベントを繰り返す中でリピーターとして参加する参加者もいたが、もっと多くの若者にリーチすることができたら良かったと思う。今後、代表団メンバーが入れ替わる中で多様な若者達へリーチを広げるには、メーリングリスト加入者やSNSフォロワーを増やすことや、他のユース・エンゲージメント・グループと協業し既存プラットフォームを活用する等の工夫を意識的に増やしていくと良いと思う。エンゲージメントを拡大していくためには、トピックの内容をどう伝えていくのかという問題もある。今回のトピックについて、なじみがない、正直考えたことがないなどの率直な意見も聞かれた。「日本の声を届ける」ことに加え、協議のフィードバックをより積極的に日本のユースに対して行い、国際舞台で取り上げられている議論に日本のユースを巻き込んでいく努力を今後継続していきたい。

コミュニケに関しては、拘束力が無いため従来よりEngagement Group提言がどのようにG20によって取り入れられているのか明白でない点が指摘されている。この点については、第一にY20全体としてG20に対しアプローチする方法が考えられる。コミュニケの質を上げるとともにG20との接点を増やしG20の提言や政策の実施を促すことなどだ。他方、個人的にはこうしたG20への直接的アプローチだけでなく、間接的なアプローチを各国がそれぞれに、あるいは共に行っていくことも有効ではないかと感じている。20か国の各国代表が議論を尽くした上で合意した政策提言書はそれだけで強い影響力があるはずだ。G20の各国首脳に対してアピールするに留まらず、国内の公的、私的機関、ユース層に限らない各種コミュニティに活動内容・政策提言案を紹介し、官民の意思決定過程に若者の考えを反映してもらうとともに、Y20の認知度を引き上げることが、地道ながら現実的なYouth Empowermentへの方策ではないだろうか。今後とも、20カ国のユース代表で作成した合意文書に誇りを持ち、その内容やアイデアを様々な場で広めていきたいと思う。





個人所感（代表－濱口） 1/2

今回のY20サミット参加は私にとって初めての国際政治参加の舞台であり、他国の代表と違い政治・政策に関する専門知識や実務経験は浅い分、自身のアメリカ・日本に渡るバイカルチュラルな背景や幼少時代からの海外生活を通し培ってきた視点を議論に活用することをとても楽しみにしていた。本来の開催地であるサウジアラビアで直接各国代表と対話できなかったことは残念だったが、新型コロナウイルスによって大きな影響を受けている「若者」の仕事・教育の未来、という非常にタイムリーな議論に参加できたことを嬉しく思う。ビデオチャット画面を介した交渉、そして史上初の完全バーチャルサミットの立ち上げを含め、デジタルテクノロジーを最大限に活かした、正しく「若者」ならではの持ち味溢れるイベントになった。

学部生から社会人、研究者からスタートアップ経営者、国際政治・経済の熟練プレイヤーまで、各国の代表の幅広いバックグラウンドと多様性が非常に印象的だった。サミットに至るまで数回のバーチャル交渉ミーティングを設けることで他の代表団の方々とも良好な関係を築くことができ、実際のサミットでは「刺激し合える仲間」としてディスカッションに取り組むことができた。このようなグループと視点の交換をすることは、様々な国籍・社会経済的地位の患者を治療し、外科の分野で国際的な同僚と協力して医療研究に貢献することを目指す私としては、大変貴重な学習経験となった。また、サミットの一部を一般公開することで、Y20の認知度が高まり、学歴・専門分野・経験においてより多様な代表団メンバーを採用し、より幅広いデモグラフィックの若者の声を発信できることを期待している。

共同声明文（コミュニケ）を構築する上での主要な課題の1つは、具体的で実行可能な政策を優先しつつ意見の違いを克服する広いテーマを組み込むことだ。これは、私の将来の外科医としてのキャリアにおいても、専門知識や患者のケアの方針も異なるチームに携わる中で適用できる主要スキルだと感じた。





個人所感（代表－濱口） 2/2

通常、政治活動・国際経済とは別の世界で患者と向き合う私であるからこそ、一見対立する政策提言なども広い視野で見つめ、共通するコアバリューなどを引き出すことで統合性のあるコミュニケーション作成に貢献できた。私の提案が曖昧すぎたり、具体例・実行可能性に欠ける際により経験豊富な代表の方から頂いた批評は貴重な学習機会であると共に、議題に関する知識や自己リサーチの不十分の反映でもあり、反省点であった。

今回のY20サミットはグローバルポリシー、経済学、アントレプレナーシップを含め、個人的に経験の浅い分野についても理解を深め視野を広げるにあたって非常に貴重な機会となった。将来の外科医および医学研究者としての私の夢は、私が故郷と呼ぶ2つの国の間の架け橋となることであり、これはその目標に向けた重要な第一歩となった。結びに、オンラインイベントの運営からY20の活動の発信など様々な面でサポートして下さったG7/G20 Youth Japanの事務局の皆様、Y20日本代表団の2人、そして9ヶ月に渡る我々の活動を支えてくださった関係者様各位に、心から御礼を申しあげたい。



個人所感（代表－柳津） 1/2



Y20サミット参加にあたり、大学生の自分が経験不足に後ろ目を感じることなく積極的に議論に参加・主導すること、そして議論結果としてのコミュニケが参加者の自己満足に終わることなく実際に国際社会や地域社会に影響を与えることを目標として臨んだ。一つ目の目的意識に関しては、外交官や大学院生、ジャーナリストやコンサルタントといった多様な職務経験と専門性を誇る各国代表から良い意味で刺激を受けつつも、自分なりに精一杯日本の国情とそれに由来する日本代表団なりの政策提言を主張できたのではないかと感じる。一方で、膨大な政策案を簡潔なコミュニケに落とし込むために侃々諤々と議論が戦われた最終段階において、場の雰囲気をつまみ的確な折衷案を提案する能力に関しては、国際交渉の経験に富んだ他国の代表から学ぶところは非常に多かった。

会議終盤にこのような一面があった。日本代表団が提言した「社会経済的な苦境に直面する女性への手厚い支援、および彼女らの政策決定過程への参画」について自分がニュアンスを持って説明しきれず、別のフォーカスエリアに女性の雇用支援に関する言及がなされている以上、文字数の制限を鑑みて本文言を削るべきだという主張が多くなされた。これを受けて、私は自分の説明の甘さを痛感し、複雑な家族環境が故にコロナ下でも経済支援や失業保険が女性に行き届いていない事例が日本や世界で多発していること、そしてキャリア支援に重点を置いた対策だけではこぼれ落ちてしまう層が出てきてしまうことを自分なりに説明し、結果周囲の理解を得ることができた。フォーカスエリアの議論全体の流れから見れば小さな一件だが、情熱を持ち丁寧に説明すること、そして一見多勢に無勢のような状況に立たされても粘り強く説得を続けることの難しさと大事さを痛感する1シーンとなった。

二つ目の目的である、コミュニケがもたらす現実社会への影響については、各国代表団のこれからの努力に依る部分が大きいと感じる。開催国のサウジアラビアはY20の期間を通じて各閣僚会合へのアドボカシー活動を行い労働雇用大臣会合においてY20が重視してきた若者雇用の脆弱性への対応に関する数値



個人所感（代表－柳津） 2/2



標が明記された。このような地道な努力を見習い、我々も今回合意されたコミュニケを用いて日本のポリシーメイカー、そして日本のユースに対しアドボカシー運動を行い、より良い若者の未来に向けての責任を果たしていきたいと考える。今回実施したYouth Future Forumなど、オンラインのイベント設計ならではの強み（都市部以外からの参加や登壇など）を生かし、本団体が日本のユースを真に代表する上で欠かせない様々な層の若者との対話を今後とも続けていく手助けをできれば、これ以上幸いなことはない。

最後になってしまうものの、この貴重な機会を提供してくださったY20 Saudi Arabia、G7/G20 Youth Japanをはじめとする関係者のみなさまと、コミュニケ策定に向けて協働したG20代表団のお二人に、心より御礼を申し上げたい。



Conclusion

今後の活動について

Y7 Summit 2021

場所：イギリス
時期：2021年5月～6月を予定
代表団：2021年1月に選抜予定



Y20 Summit 2021

場所：イタリア
時期：2021年7月を予定
代表団：2021年1月に選抜予定



協賛・謝辞

協賛

一般財団法人 MRAハウス
公益財団法人 双日国際交流財団
公益財団法人 三菱UFJ国際財団

謝辞

【顧問】

安部忠宏先生（元特命全権大使、武蔵野大学講師）



添付資料

Communique - Y7 United States



YOUNG PROFESSIONALS IN
FOREIGN POLICY PRESENTS

JUNE 3 - 5 ,
2020



SUMMIT

AN INTERNATIONAL
VIRTUAL EVENT

Executive Summary

We, the delegates of the 2020 Y7 Summit, during unprecedented times, convened virtually on June 3-5, 2020 with the support of the United States' selecting organization, the Young Professionals in Foreign Policy. United by our profound belief that the voice of the youth is an imperative contribution to the G7 decision-making process, we have deliberated, negotiated, and produced an outcomes document on important topic areas and global challenges. We call on the G7 leaders and the international community to hear the youth voice and take these proposals into consideration as they develop and implement policies to meet the needs of their citizens, and to work together in creating a healthy, prosperous, sustainable and fair future for all.

We call on the G7 leaders to promote healthy global connectivity - interconnectivity and the consequent movement of information, goods, people, and capital - and global trade - the beneficial exchange of goods, services, and intellectual property rights across borders. The following recommendations aim to ensure equality of access, use, and opportunities for all citizens globally.

We call on the G7 leaders to build a sustainable future for our generation and the generations to come by reaffirming the commitments made to climate change. We ask that they prioritize green energy while adapting to the new economic realities of COVID-19. We call on them for a true and profound investment in energy of the future and securing energy availability, accessibility, and affordability for all.

We call on the G7 leaders to focus on challenges that will affect future generations such as climate security, cyber-attacks, democratic resilience, and human rights. This requires a proactive approach to peace and security, including building resilience, strengthening institutions, and working with states outside the G7 to promote peaceful and safe communities for all.

We call on the G7 leaders to realize that rights to education and work are essential to promoting respect for human dignity and creating transformative change for young people. We urgently need increased investment, partnership, and commitment to multilateralism to ensure youth have equal opportunities as well as the tools and resources they need to succeed in a rapidly changing world.

In addition to these recommendations, we make two additional statements in light of recent events. We call on the G7 leaders to make a stronger, more coordinated response to the COVID-19 pandemic. We also call on the G7 leaders to publicly condemn and urgently address the violence, racism, marginalization, and police brutality against Black communities.

Global Connectivity & Trade

Global Connectivity refers to interconnectivity and the consequent movement of information, goods, people, and capital. The following recommendations aim to ensure equality of access, use, and opportunities for all citizens globally.

Global trade consists of the beneficial exchange of goods, services, and intellectual property rights across borders. To secure future opportunities for trade, the actions taken by the G7 must be in agreement with the goal to limit climate change set forth in the Paris Agreement.

As the Y7, we are calling on the G7 leaders to:

I. Close divides and inequalities within digitalization

Access to the Internet and digital infrastructure, including electricity, should be made available at an affordable cost and sensible quality to everyone. There should be a focus on closing divides and inequalities, in terms of countries and regions with different levels of development, different firms' size, gender, age and ethnicity, by:

- Establishing a G7 task force comprised of G7 and recipient-country representatives, technology companies and representatives of local stakeholders with the mandate of expanding digital infrastructure in underserved areas.
- Adopting innovative and synergic financing tools to blend public and private capital, such as public-private partnerships, or implement a framework of tax incentives for firms that make the aforementioned investments in underserved areas.
- Supporting public investments for digitalization of public services and the digital transformation of Small and Medium Enterprises.
- Reducing inequalities by co-creating digital technologies with and for marginalized communities.

II. Regulate data collection and usage while protecting human rights

There is an increased number of organizations and institutions converting their business practices to digital formats, increasing the amount of data collected. We call on G7 leaders to:

- Create an independent international authority to regulate data collection and usage, while promoting interoperability. It should provide regulatory frameworks on AI that foster innovation and growth, while preventing the violation of civil liberties and privacy. The authority should be governed by a balanced representation of all relevant stakeholders, including civil society.

COVID-19 has highlighted the importance of protecting human and civil rights while leveraging digital solutions to protect citizens. We call on G7 leaders to:

- Conduct and publish the results of a quarterly national review of the necessity and impact of the use of personal data (e.g. contact tracing) in managing the spread of COVID-19 and regularly revisit regulations about the level of access into people's personal data.
- De-identify data of individuals to maintain anonymity and privacy.

III. Take ambitious multilateral actions to promote global trade and show solidarity

Youth across the G7 call on their leaders to protect and support the multilateral institutions and systems we have in place today. In order to ensure transparency in the global trade system in light of the large costs and frictions associated with the increasing number of bilateral trade agreements, we call on G7 leaders to take more ambitious multilateral actions, working with the World Trade Organization, by:

- Mandating Sustainable Impact Assessments carried out by an independent body for all parties concerned in trade negotiations to assess all impacts of trade agreements.
- Urging the WTO to agree upon binding definitions of "developed" and "developing" countries within their framework to assure that assistance and exemptions from regulations reach appropriate recipients.
- Strengthening the role of the WTO as an advocate for the environment through initiating new regulations that also take into account the economic needs of developing nations and disadvantaged societal groups.

Following the COVID-19 crisis, we call on G7 leaders to take multilateral actions to ensure global trade, financial stability, and resilience, and to allocate sufficient resources to tackle the consequences, by:

- Lifting tariffs and export bans on medical supplies, encourage other countries to follow suit and show solidarity especially with developing countries via a "tariff-and-aid initiative": (i) a worldwide cancellation of tariffs on imported medical supplies and (ii) compensation to developing countries for revenue losses incurred from cancellations.
- Supporting the cancellation of debt repayments of developing countries at least for one year, and further develop financial instruments to help them respond to the negative economic shock while not reducing ODA.
- Strengthening the operational capabilities of the WHO with all member states adhering to their budgetary commitments and expanding existing multilateral efforts to fight against pandemics, including (i) the WHO's Strategic Preparedness and Response Plan and (ii) the UN COVID-19 Global Humanitarian Response Plan.

- Reinforcing international scientific collaboration for research and development regarding all solutions to the COVID-19 pandemic (including a potential vaccine) and make them accessible to everyone, whenever they become available and regardless of who develops them, at an affordable cost based on local purchasing power.
- Minimizing restrictions on the movement of people and goods across borders as much as possible within the limits of official public health guidelines.

IV. Establish a fair and transparent international tax framework

The Y7 calls for a multilateral approach to ensure that the international tax framework is fair and transparent, recognizing the challenges arising from transformations in global value chains, by:

- Supporting the current multilateral effort under negotiation at the OECD (BEPS). The revised framework should ensure that international businesses pay a minimum level of tax, which is in line with the effective tax rates applied to domestic businesses. The new regime should be based on the mandatory accession of multinationals.
- Increasing progressivity in income and wealth taxation, in particular for financial transactions and for the highest income brackets, in light of the decades-long decline in the labor share of income.
- Reforming tax systems to boost green and inclusive growth (SDG 1-17), encouraging long-term sustainable development.

Energy

We, the delegates of the Y7, urge the leaders of the G7, to achieve an energy transition that will build a sustainable future for our generation and the generations to come.

COVID-19 has sent shockwaves through the world in 2020, and we ask that you treat the energy sector as a tool for invigorating the economy, rather than choosing to prioritize the economy at an extreme cost to the environment. In a rare period of market malleability; we ask that green economic recovery packages be passed to reorient the energy sector, that funds be made available to achieve a technological revolution, and multilateral measures be put in place to secure a just transition for all youths.

As the Y7, we are calling on the G7 leaders to:

I. Strongly reaffirm commitments made to climate change

We urge you to recognize that climate change knows no borders, and that it requires a global, comprehensive, and intensified response.

- Reaffirm your obligations to fulfilling the targets set forth in the Paris Agreement, enhance your Nationally Determined Contribution, and accelerate the decarbonization of the global energy system.
- Enforce public sharing of environmental performance against Paris Targets, particularly via social media, to increase information reach to youth worldwide.
- Pursue UN SDGs with a particular focus on Goal 7: ensuring access to affordable, reliable, sustainable, and modern energy for all.

II. Prioritize green energy in COVID-19 economic responses

Aligning COVID-19 recovery efforts with the objectives of the Paris Agreement and SDGs will require a multilateral approach comprising of; holistic policy packages, resource deployment, and enhanced international cooperation, but would result in global socio-economic gains.

- Commit to a green recovery stimulus package for inclusive economic growth whilst accelerating the green economy. Actively steer energy-related investments towards sustainability.
- Set carbon pricing to place a minimum cost on corporate CO₂ emissions, without allowances for businesses and without shifting the burden to consumers.

- Establish, by 2021, a clear action roadmap to systematically phase out subsidies for fossil fuel production and consumption. Reinvest this revenue in infrastructures that will safeguard young people's futures in all G7 countries.
- Invest in the building and infrastructure sectors to accelerate the penetration of Near-Zero Emission Buildings (NZEB), through high energy efficiency standards.
- Design tailored financial and fiscal support for enterprises that are dedicated to long term commitments of green energy transition and lowering environmental impacts.
- Shift government procurement standards to buy energy from sustainable sources.
- Make training schemes available for all employees in the traditional energy sector, so they are well-equipped to transition to careers in the green economy.

III. Invest in the energy of the future

We urge you to invest in R&D and multi-level partnerships in order to reach disruptive technologies in low-carbon energy and thus, reconciling growing needs with limited resources.

- Support the development and implementation of innovative decarbonization technologies with a wide reach, such as renewable energy, carbon capture and sequestration, poly-generation, energy storage, and hydrogen.
- Commit to low carbon transportation through: wider adoption of electric and active mobility, providing better access to charging infrastructure, expanding cycle lanes and investing in high speed alternatives to emission-heavy flights, such as high-speed rail, while maintaining competitive fares for users.
- Support strategic blended finance schemes and public-private partnerships for emerging solutions, by strongly mitigating the risk faced by private investors.
- Reinforce assessment of the construction, operation, and the decommissioning of all energy plants to absolutely minimize their damage to the environment.
- Enhance circular generation methodologies, committing to optimizing the use of energy losses and developing end of life solutions, including for PV, wind turbines and battery components.
- Explore nuclear fusion as a potentially safe, sustainable, non-carbon emitting, no long-lived radioactive waste-producing, limiting risk of nuclear proliferation, and virtually limitless form of energy.
- Support higher education and practical training for the youth by encouraging their collaboration with the clean energy sector, and by establishing certificate programs for energy-related training to facilitate international mobility.

IV. Secure energy availability, accessibility, and affordability for all

Energy is vital to our modern society. We, therefore, urge G7 leaders to support energy policies that can help generate wealth, reduce poverty, combat exclusion, and achieve a just transition for all nations and communities.

- Encourage the development of low-carbon energy technologies for developing countries, vulnerable, rural, and indigenous communities by reforming intellectual property rights.
- Endorse the principle of a diversified, low-carbon energy mix and secure supply chains of raw materials (particularly primary fuels and rare earth elements) essential to energy systems and infrastructures.
- Fortify the security and digital resilience of electrical grids as greater territorial interconnections may lead to cyber-related disruptions.
- Achieve local, resilient, and sustainable energy communities through empowering them to deliver infrastructures such as flexible power grids and efficient energy storage.
- Increase demand responsiveness to the wholesale price of energy to enhance responsible consumption. This requires smart device standards that can adapt to prices, in order to reorient the perception of energy from service to commodity.
- Create financial and fiscal incentives, especially for young first-time buyers, to encourage households to incorporate green self-generation systems including microgrids, batteries, and small-scale solar/biomass projects.

Peace & Security

We call on G7 leaders to focus on challenges that will affect future generations—such as climate security, cyber-attacks, democratic resilience, and human rights.

This requires a proactive approach to peace and security, including building resilience, strengthening institutions, and working with states outside the G7 to promote peaceful and safe communities for all.

As the Y7, we are calling on G7 leaders to:

I. Develop disaster mitigation strategies and prioritize climate security

21st century security threats will be non-traditional – caused by climate change, infectious disease outbreaks, and other global health crises. Special focus should be paid to those most vulnerable to natural disasters, including earthquakes, and health crises. Therefore, G7 countries should:

- Learn lessons from the Covid-19 response and embed responsible, long-term contingency planning into the heart of government for the “most likely” non-traditional crises, based on intelligence agency and expert threat assessments.
- Develop and regularly stress-test blueprints for multilateral execution in future crises, covering the basic functions of the global system (global supply chains, food & water security, communications & transport networks, provision of critical goods) and ways to support developing countries to respond effectively.
- Require firms using public funds to adopt resilience plans to cope with nontraditional crises.
- Spearhead a global working group to deal with 1) the preparation of joint climate security foresight and early warning assessments 2) resilience planning for vulnerable areas and populations 3) developing plans for emerging issues (i.e. climate displacement and competition in the arctic).
- Strengthen the resilience of food systems from resource-based conflict by prioritizing local farming and agro-ecological practices, minimizing water intensive crops, and working toward 30% food self-sufficiency within nations without compromising any individual’s other rights.
- Support policies that affirm the right of potable water and food for all as a common good, especially for vulnerable communities, to prevent resource-based conflict.
- Include climate security risk assessments and information on related risks in peace operations.
- Equip indigenous and rural communities with the tools and support needed to secure their rights to land and build sustainable communities.
- Assume responsibility for the effects of climate change and adopt the “Responsibility to Prepare and Prevent” framework for managing climate security risks.

II. Build a free and secure cyberspace

Cyber threats pose profound challenges to democratic societies. G7 countries must work together to address cyber-attacks, invest in capacity-building efforts, protect critical infrastructure, and promote a free, peaceful, and non-discriminant cyberspace. Therefore, G7 countries should:

- Work together to enhance multilateral deterrents to prevent state and nonstate actors from hacking critical infrastructure of other states.
- Develop public-private partnerships by strengthening commercial infrastructure resilience and confidential reporting procedures when cyber-attacks occur; create opportunities for private sector security experts to contribute their expertise; and red-team vulnerabilities in core areas such as the health and financial sectors.
- Ensure privacy of citizens, particularly as use of mass surveillance technologies grow.
- Establish cyber capacity building programs and cyber exercises focused on the development of national cyber strategies and protection of critical infrastructure to enhance cyber resilience and respond effectively to cyber threats.
- Partner with youth to establish shared rules and regulations regarding internet norms.
- Regulate artificial intelligence in military operations, including nuclear warfare, and in the fields of facial recognition, language processing, and internet searches.
- Negotiate treaties for cyber arms control and standard practices for how cyber weapons may – and may not – be used during conflict.
- Strengthen collaboration between the UNGGE and OEWG and reassert the importance of the Budapest Convention on Combating Cybercrime.

III. Defend democracy and develop democratic resilience

G7 countries should actively work to preserve the cornerstones of democracy, such as free and fair elections, checks and balances, and international institutions. Therefore, the G7 countries should:

- Support local governments in developing community-led initiatives aimed at increasing social capital and self-sufficiency.
- Lead the international community in an explicit call for states not to interfere in the elections of others through cyber-based tools and share best practices to ensure election integrity.
- Cooperate during crises with a wide range of countries to prevent leaders from (a) exploiting states of emergency to increase their hold on power and (b) adopting divisive and racist rhetoric that contributes to extremism.
- Increase financial and social support for communities who have been (a) subject to long-standing, institutionalized discrimination and/or (b) deprived of educational opportunities due to natural disasters or conflict.
- Maintain backstops to prevent exploitative coercive economic diplomacy.
- Prevent and mitigate the effects of, mis- and disinformation by incorporating digital literacy, fact-checking, and other strategies into citizens' lives to help them distinguish between true and

false information, ensuring G7 leaders do not (in)advertently contribute to the spread of misinformation, and working with and regulating social media companies.

IV. Promote human rights, gender equality and inclusion

Promoting equality—with regards but not limited to gender, race, age, and sexual orientation—is defending a critical human right. Therefore, G7 countries should:

- Further opportunities for youth groups to be involved in decision making within governmental and non-governmental organizations.
- Adopt feminist foreign policies based on the principles of intersectionality, transformative change, and equality and evaluate each policy decision based on its impact on women, children, minorities, indigenous groups, and other under-represented groups by experts.
- Ensure equal participation for the aforementioned groups in foreign policy by (1) developing work entry points and removing policies that prevent diverse groups from getting promoted equitably; (2) partnering with CSOs that further this mission; (3) prioritizing diversity in top posts in national security agencies and field missions.
- Increase efforts to invest in women and girls worldwide as a proven way to reduce extreme poverty and prevent violent conflict.
- Involve vulnerable groups in the development of disaster and conflict recovery strategies, in peace operations, and safeguard their health and safety during recovery efforts.
- Protect the rights of citizens from policing and justice systems that disproportionately target racial and ethnic minorities and address structural inequalities.
- Guarantee freedom of expression and information, especially during conflicts, and affirm the rights of whistleblowers.

Education & Jobs

We, the delegates of the Y7, urge the leaders of the G7, to realize the rights to education and work is essential to promote respect for human dignity and create transformative change for young people.

As the Y7, we are calling on the G7 leaders to:

I. Eliminate structural inequalities and discrimination

It is critical to protect and prioritize the diverse needs and experiences of young people by tackling systemic barriers and restructuring our societies. To give youth the best start in life, G7 leaders must:

- Reduce child poverty by at least 50% by 2025, and increase income benefits for vulnerable populations, including migrants and Indigenous communities living below the poverty line.
- Provide universal, publicly funded pre-school education and increase investment in early learning and childcare to 1% of GDP by 2025.
- Implement locally led mentorship networks to build cooperation with and offer targeted support to underprivileged families and youth facing academic challenges and contemplating their future.
- Center needs of youth with disabilities in policies on the future of work including by increasing R&D investment in assistive technologies and mainstreaming a Universal Design Approach in services.
- Launch and fund national-level Youth Data Strategies for collecting intersectional, disaggregated, and longitudinal data on young people's experiences with access to education and employment.

II. Ensure equitable and inclusive education for all

Strong and fair education systems that are accessible for all and prioritize well-being are the building blocks of thriving communities. To ensure no young person is left behind, G7 leaders must:

- Increase domestic spending on education to at least 7% of GDP & improve access to education for vulnerable students by investing in improving school infrastructure & distance education learning.
- Forgive student debt for households earning a net income of up to 150% of the median income and make public post-secondary education free for all, including offering online degrees and MOOCs.
- Implement gender sensitive curriculum, pedagogies and mentorship, and ensure free sanitation products for girls and young women in all learning environments.
- Embed mental health education in school curriculums and offer free, preventative, personalized mental health support for young people where they live, learn and work.

III. Facilitate transitions to labor market and empower through life-long up-skilling

To prepare young people for the world of work, we must foster stronger connections to the labor market as early as possible and promote multiliteracy in skills relevant to the 21st Century. G7 leaders must:

- Develop and fund “School-to-Work” Strategies for youth in partnership with educators and employers, focused on job-matching, expert career guidance, apprenticeships, mentorships.
- Introduce a “Universal Learning Allowance” to facilitate upskilling and provide tax exemptions to enterprises that offer grants and facilitate project-based classes for students.
- Redesign school curricula and testing methods to implement mandatory financial and digital skills training, scale up STEM as well as civic education, and promote transferable and soft skills.
- Scale up quantity and quality of teaching professionals by establishing decent salaries; introduce incentives to join the profession as well as to undergo training to improve digital and social literacy.

IV. Strengthen youth focused and gender balanced job market measures

Intersectional and youth-sensitive approaches should be central to developing socio-economic policies, setting ambitious targets, and improving working conditions. To reduce vulnerabilities, G7 leaders must:

- Reduce youth unemployment by at least 50% by 2025 and target the pandemic-related wave of youth unemployment via large-scale investment in training and offering job guarantees.
- Eliminate the gender wage gap by offering grants for training in higher-paid sectors, including STEM and Finance; achieve gender parity and racial diversity for leadership and board positions by 2025.
- Support working parents by increasing quantity of and salaries for nursery workers; implement gender-neutralizing parental leave and transparency on usage and subsidized childcare.
- Prohibit all unpaid internships, setting at least a minimum MBM wage; strengthen knowledge of and access to social services, particularly for NEET youth or those in the gig and informal economy.
- Stimulate youth entrepreneurship by promoting business skills; facilitate access to credit with a 0% interest rate, private capital, and structural support for youth start-ups.

V. Prioritize a green economy, climate change education, and resilient systems

Inclusive growth relies on sustainability, individual and community resilience, and circularity. To engage young people in this transition and prepare for future emergencies, G7 leaders must:

- Implement mandatory climate change education in schools and workplaces; introduce incentives for firms to “go green” and promote low carbon jobs for youth.
- Engage and include low-skilled youth in the green economy by creating free, certified green training centers and subsidizing emerging green companies that employ youth.
- Build resilient and sustainable schools and workplaces; develop adaptive capacity of young people to prepare for and respond to future disasters and public health crises.

VI. Redesign education and work for the age of AI and digital transformation

Increased connectivity and rapidly evolving technologies offer promise as well as challenges for the future of work. To close the digital divide and ensure youth can cope with and thrive in the digital era, G7 leaders must:

- Declare the internet as a global public good and invest in public access solutions including city-wide Wi-Fi and digital rights training at public libraries.
- Provide young people with free digital tools, capacity-building workshops, and technical support, especially in rural areas, refugee camps and marginalized communities.
- Modernize vocational training programs to equip youth with technical skills for the digital economy, including artificial intelligence, robotics and programming.
- Mandate schools and employers to support flexible learning and work modalities, and ensure young people are provided safe and operational environments whether working in-person or remotely.

VII. Reinforce international cooperation and commitment to the SDGs

To tackle the impact of the pandemic on access to education, especially in fragile contexts, and address the persisting barriers to mobility, education, and employment across the world, G7 leaders must:

- Commit to spending 0.7% of GNI on ODA by 2022 & increase bilateral and multilateral spending for education to 10%.
- Prioritize collaboration between NGOs and Governments to increase education spending in humanitarian response to tackle disruptions to education, including for children in refugee camps.
- Empower young women in LDCs, particularly rural areas by implementing technical skills training in agriculture, economics, and technology to build resilient communities.
- Increase investment in new supranational partnerships on mobility of youth and teachers while decreasing administrative burden and pursue plurilateral recognition of skills and qualifications.

Communique - Y20 Saudi Arabia



October 17th, 2020



Y20 Summit 2020 Communiqué

We, the Delegates of the Youth 20 (Y20), convened for the first-ever virtual Y20 Summit on 15-17 October 2020 under Saudi Arabia's G20 Presidency.

Our meeting comes at a time of extraordinary uncertainty for the global economy, which is still deeply impacted by the ongoing COVID-19 pandemic and its intertwined health, social, and economic consequences.

Recent reports from the International Labor Organization (ILO) and the Organization for Economic Cooperation and Development (OECD) show the disproportionate negative impact that the pandemic is imparting on youth's future economic prosperity. Furthermore, the pandemic is exacerbating many of the challenges young people were already facing before COVID-19 in the context of a rapidly changing world of work.

In 2020, we are addressing these challenges by recommending policies to the G20 in three overarching priority areas: **Future Fit; Youth Empowerment;** and **Global Citizenship.**

Despite these challenges, we stand resolute on the belief that young people are catalysts to a more sustainable and inclusive world. They are the future torchbearers of the planet and, as such, they need to be empowered today.

For this reason, we call on G20 Leaders to embolden their commitment to youth, by delivering on the recommendations stated hereinafter.

1. Future Fit

Following our discussions on how to best prepare to keep up with and overtake the challenges of the future, we call on G20 Leaders to take action across three dimensions:

A. Future of Work

The world of work is undergoing profound transformations, with implications ranging from the structure of labor markets to the task composition of jobs and the forms of employment. We ask G20 Leaders to:

Ensuring access to opportunities and promoting an inclusive workforce

- Encourage international organizations to carry out labor market research to incorporate high- and low-skilled migrants, refugees, and asylum seekers into welfare and education systems to support labor market entry.
- Ensure that Free Trade Agreements include clauses which greatly strengthen existing protections on workers' rights and international mobility.
- Address the labor disruption from automation by creating apprenticeship pathways from primary education to employment and matching displaced workers with growing green and digital occupations.
- Boost rural economic development and geographic equity through cross-border sustainable digital infrastructure to facilitate labor mobility and skills transfer across borders.
- Promote education, workplace inclusion and career advancement of women, starting from scholarships to leadership positions, as well as flexible work arrangements that ensure equal division of caretaking roles between women and men.

Enhancing labor policies and social protection

- Reform labor policies to improve universal welfare programs including universal basic income, increased minimum wage, unemployment income support, affordable access to healthcare, unemployment insurance and a targeted pension system.
- Prioritize the social welfare, financial wellbeing and safety of youth gig economy workers.
- Implement revenue-based taxation and income-distributive criteria. The increased funds should help ensure a broader access to social protection, education and profession-centric training of youth, including those of underrepresented groups.
- Consider new, innovative assessments of taxation including taxation of digital services and income-distributive criteria to adequately cover a changing economy and ensure the proceeds of these taxation models can promote broader access to social protection, education, and profession-centric training of underrepresented groups including the work of women and youth.
- Prioritize mental health within physical and remote work environments including the assessment and readjustment of workloads and the right to disconnect.

Promoting equitable access to technology

- Encourage the inclusive design and ethical implementation of new technologies (i.e. AI and robotics).
- Protect youth from digital bias and discrimination and promote informed and mindful use of technology, including measures on data protection, privacy and the need to detect and challenge the spread of fake news and other types of misinformation.
- Promote public and private investments in digital connectivity and infrastructure in order to ensure equitable access to digital technology across geographical, socioeconomic, gender and ethnic divides.
- Follow up with the UN Secretary-General's Roadmap for Digital Cooperation and initiate an inclusive global multi-stakeholder discussion on the establishment of a universal legal framework on global digital governance.

B. Future Skills

Reforming educational frameworks for upskilling the young workforce

- Invest in revising educational curricula to incorporate critical skills necessary for the evolving ecosystem of work, such as problem-solving, vocational and communication skills; entrepreneurial mindset; digital literacy; cultural competence; adaptive capacity – through an interdisciplinary consortium of leaders and educators.

- Increase investment in the continual training and incentivization of the educator workforce for them to remain up-to-date in evolving digital teaching platforms.

Creating a flexible, resilient feedback loop between education and employment

- Invest in wider access to online skill development and professional certification courses, updated to align with evolving market forces and projected jobs regardless of socio-economic backgrounds and seniority.
- Mandate companies and public administration to create internal skills development and shadowing programs that enable employees to seize future opportunities within their workplace and provide structured competency training with a focus on labor rights.
- Provide incentives for companies to invest in paid work-integrated learning, allowing young workforces to pursue external projects and internships to gain employment skills.
- Encourage the private sector to acknowledge non-traditional experiences that recognize different forms of civic engagement and volunteering for a more holistic evaluation criteria for job applications.

Harnessing the power of mentorship to cultivate skills, networks and experiences

- Encourage the development of institutionalized, inclusive and gender-equitable opportunities for mentorship through a nationwide talent pool program, with a focus on environmental sustainability and STEM.
- Encourage investments in the creation of online career navigation and mentoring hubs, with a centralized repository for targeted career guidance services and vetted information on emerging sectors of work.

C. Entrepreneurship

Developing an entrepreneurial mindset through accessible resources

- Increase access to entrepreneurship training - including core business and legal administrative skills - in formal and non-formal education for young people, especially those from underrepresented groups.
- Reinforce cooperation between national and local governments to implement pro-local business policies and incentivize social entrepreneurship as well as promote sustainability and circular economy. These policies should aim to open opportunities for young entrepreneurs, especially in remote and rural areas.
- Promote shared spaces for collaborative entrepreneurial growth, such as incubators/accelerators and startup competitions to cultivate mentorship, normalize entrepreneurial risk-taking and provide sector-specific skills for young entrepreneurs.

Improving financial infrastructures for access to capital

- Review targeted financial regulations and aid policies, by easing restrictive financing criteria; scaling up microcredit schemes; providing government guarantees and investments; and allocating tax incentives.
- Prioritize public and private cooperation by preferentially building partnerships with the intention to open access to wider market opportunities and provide strategic investments to early-stage entrepreneurs.
- Agree on standardized indicators of financial inclusion and financial literacy and implement a concrete, quantifiable, and collective target on increasing these indicators over time in their respective countries.

2. Youth Empowerment

In light of our discussions on how to become agile, dynamic leaders in a changing world, we call on G20 Leaders to take action across two dimensions:

A. Leadership Development

G20 Leaders need to support nurturing and developing leadership skills for the youth. We call on them to:

Preparing and enabling youth to lead

- Implement comprehensive and inclusive early interventions to equip youth with essential leadership skills, accessible civic education, and encouragement to participate. Monitoring and analysis should be provided to assess the effectiveness of this curriculum and enable sustainable growth.
- Consult students to co-create educational curricula to incorporate classes that prepare youth for the challenges of our changing world, with a focus on leadership development.
- Promote the strengthening of student and youth councils by providing them with meaningful engagement and participation opportunities within local, regional, national and international public, private and third sector institutions, as well as non-governmental and civil society stakeholders.
- Develop structured mentoring and peer-networking processes by increasing funding, developing programs, and facilitating the transition to virtual solutions to ensure all young people have access to strong and inclusive networks of support, guidance and inspiration to be the leaders of today and of the future.
- Increase funding mechanisms for young people, by developing financial support for youth initiatives, improving existing structures for welfare & education, and overcoming structural and financial barriers for youth.

Developing leadership through global and national experiences

- Support and develop structures of intergenerational co-leadership to generate synergies and open dialogue, facilitating knowledge transfer and collaboration between older and younger generations.
- Share best practices of meaningful youth inclusion to ensure that leadership opportunities and global progress are accessible to all young people.
- Foster exchanges, youth involvement in multilateral mechanisms, and other international experiences that aim to develop empathy, open-mindedness and a global perspective that can develop their skills as global leaders.
- Co-create with the Y20 a Youth Civic Engagement Program open to all youth worldwide to support civic-engagement initiatives that solve the most pressing issues in their communities, especially SDG accelerator initiatives, and include a yearly summit to collaborate with others around the world to upscale their efforts and increase outreach.

Fostering better environments to create new leaders^{1,2}

- Ensure that youth from all backgrounds can be fully empowered by providing equal opportunities for development, safe environment, and protection from any kind of threat to their physical, psychological, social, and economic wellbeing. Institutionalize policies and legal mechanisms to end all forms of discrimination and barriers for youth, regardless of their differences in descent or ethnic origin, race, color, national or social origin, disability, health status, religion, language, political or other opinion, property, geographical residence, marital or family status, age, economic position, or expressions of gender and sexuality up to the country's norms and culture, and any other form of discrimination that may emerge hereafter.
- Recognize parity of mental and physical social well-being to foster resiliency, self-management, care and education, enabling youth's personal growth and dedication to lead.

¹ The Y20 Turkish Delegation does not agree with the listing of the areas of discrimination, as this is a mere prioritization of kinds of discrimination. Details included in the Annex.

² The Y20 Saudi Delegation does not align with the detailed listing of discrimination forms and suggests a more generalized listing to ensure comprehensiveness.

B. Decision-Making Inclusion

G20 should embolden the role of youth in decision-making as young people are the catalysts of a fairer and more sustainable future:

Representation, participation and inclusion in decision-making bodies

- Promote direct, accessible and transparent two-way communication channels with youth, by:
 - Creating and improving permanent youth-led representation platforms that enable young people to voice their opinions and contribute to solutions throughout the decision-making process; and
 - Integrating the youth dimension into national development plans through evidence-based checks, participatory budgeting, quotas, mentorships, youth-led representation platforms, or youth representatives in political processes and institutions. We encourage leveraging technological solutions to facilitate this communication.
- Support the creation of youth shadow boards in private and third sector organizations where youth would shadow senior executives with the purpose of acquiring the skills and toolkit to develop as future leaders and decision makers.
- Commit to having youth-reserved seats in all decision-making bodies and boards in the public, private and third sectors to ensure meaningful inclusion of youth's perspectives and ideas. This inclusion should be monitored through relevant metrics and Key Performance Indicators (KPIs).
- Promote sociocultural change, moving from consultation to participation and empowerment, through political and institutional support for youth participation in formal political and organizational processes with the following measures:
 - The inclusion of youth impact statements to evaluate all policies;
 - The creation or continuous support of public bodies for youth and corresponding portfolios at the national, regional, and local government levels;
 - The appointment or continuous support for the position of an official government youth representative (to be within the age group of youth as defined by the respective national government) to strengthen the relationship between youth and government.
 - An increase in the number of spaces and partnerships for meaningful youth participation in multilateral processes and exchanges, ensuring the full rights of youth are respected.
 - The establishment of a public national hub to provide young people with equitable access to information, networking and mentorship opportunities.

Innovations for youth inclusion in decision-making

- Establish a Global Indicator for Youth Inclusion to achieve a clear set of targets for youth inclusion in decision making bodies by 2030 and to hold governments accountable for their commitments to increasing youth inclusion, representation and participation.
- Strengthen the connection between the Y20 and the G20, by encouraging exchanges between Y20 delegates and their G20 Sherpas to ensure that youth concerns are taken into account at the national level and by incorporating a youth impact evaluation for the policies developed at the G20 working meetings and leaders' declaration.
- Establish a permanent seat for Y20 at the G20 Sherpa Meetings, to ensure the voices and priorities of the youth are part of the conversation. This would strengthen the ties between the two groups and ensure civil society youth voices stand out.

3 – Global Citizenship

Based on our discussions on how to become proactive, culturally sensitive problem solvers, we ask G20 Leaders for their action especially on two fronts:

A. Sustainable Development

We underscore the need to accelerate the implementation of the 17 Sustainable Development Goals (SDGs) of the UN 2030 Agenda for Sustainable Development, and call on G20 Leaders to:

2030 Agenda implementation and SDG reporting

- Supplement traditional measures of economic growth with environmental and well-being indicators, using metrics such as the OECD Better Life Index, Human Development Indicator, and the Genuine Progress Indicator (GPI), and commit to placing people's well-being at the center of any and all policy-making.
- Promote the prioritization of STEM in education, include sustainable development in schools' core curricula, and enhance science diplomacy.
- Accelerate SDG implementation, by using levers such as fiscal policy, enhancing synergies across SDGs, better integrating social and environmental externalities into economic policy-making, and ensuring that trade agreements are aligned with the Addis Ababa Action Agenda.
- Deliver on existing official development assistance targets (0.7% of GNI) by 2030, prioritizing the allocation of funds to the achievement of the 2030 Agenda and to youth initiatives.

Climate action³

- Deliver on Paris Climate Agreement commitments to limit global temperature increase to 1.5° C, particularly by:
 - Reducing GHG emissions, promoting and investing in green jobs, and creating an international carbon costing system;
 - Implementing ambitious 2020-2030 plans to transition away from fossil fuel-based technologies, including by implementing a sustainable transition towards green energy through increased support for energy efficiency programs and renewable energy technologies;
 - Accelerating the alignment of public development banks with the Paris Agreement, notably by ending fossil fuel subsidies by 2023; and
 - Addressing international legal protection gaps relating to climate refugees and ensuring protection of other vulnerable populations significantly affected by climate change.
- Protect the environment, with a better commitment to international environmental legislations, and engage in combating illegal global wildlife trade, to protect biodiversity and fight biopiracy.
- Accelerate the transition towards sustainable and resilient food systems, which includes regenerative and climate-smart practices, promotion of alternatives to meat consumption, and facilitation of access to land for young farmers.

Ensuring basic needs

- Support the global health infrastructure, through increasing development and humanitarian assistance.
- Increase investment in health assistance and humanitarian aid through multilateral humanitarian organizations and provide frontline workers with mental health and community care expertise.
- Formulate action plans for vulnerable contexts, especially in relation to the protection of women and girls facing disproportionate economic shocks, poverty, and gender-based violence.

Implement sustainable urban strategies

- Place sustainability at the heart of urban strategies, notably by:
 - Promoting and facilitating remote learning and working as well as delocalizing industries and campuses;
 - Empowering small-scale retailers;

³ The Y20 Turkish Delegation have expressed concern in including the Paris Agreement in the communique published by the Y20. Details included in the Annex.

- Implementing a progressive system of subsidies for housing renovations, especially for youth and vulnerable populations, and replacing high energy consumption housing; and
- Encouraging green self-generation energy systems in households through financial and fiscal incentives.

B. Multiculturalism

Embracing diversity is key to becoming truly global citizens; in this light, we call on G20 Leaders to take action to:

Discrimination and extremism

- Promote the elimination of all forms of discrimination against people, especially minorities, and foster social integration for young migrants, indigenous youths, and young persons with disabilities.
- Create a roadmap that allows for governments to address discrimination and extremism domestically and internationally in ways that allows for peace and reconciliation processes to move forward.
- Denounce policies that benefit systemic discrimination and embrace legislative processes that prevent prejudiced policymaking.
- Ensure peace and security through fair and accurate reporting of regional/communal disturbances and build physical or digital records/file systems for tracking cases.

Multilaterals promoting multiculturalism and respect

- Promote greater involvement of regional organizations and regional offices of major international organizations to allow for localized and context specific responses, especially in cases of emergency.

Global citizenship & (inter)cultural competency in education

- Develop minimum standards of education by ensuring the quality of teachers across all domestic educational systems, leaving no specific group behind, and increase support for global citizenship education.
- Use education as a tool for social cohesion and inclusion through ensuring interaction and interpretation of various narratives, experiences, and voices into curricula, and utilizing a human-rights based approach.
- Facilitate the creation of safe and inclusive social spaces to provide a sense of community for information sharing, organized legal advocacy, and accessible language courses tailored to ethnic/cultural minorities.

Promoting mobility in youth opportunities

- Strengthen education partnerships across different countries and encourage cross-cultural collaborative projects that allow for remote participation;
- Encourage funding for accessible education, internship, and diplomatic exchange programs for youth across the G20 member-states;
- Encourage accessible education, work and diplomatic exchange programs for youth across G20 countries through government funding, scholarships and facilitation of the visas for youth mobility.

Internet governance and media diversity

- Implement legislation that prevents highly concentrated media ownership and censorship and provide support to media groups operated by under-represented groups to ensure a diversity of voices.
- Develop international and national regulations to ensure a cyberspace free from hate speech, especially through regulations which eliminate misinformation, whilst maintaining freedom of expression and assembly.

Support for vulnerable groups^{4,5}

- Ensure and protect the human rights of refugees, migrants, indigenous, endangered ethnic communities, and people's expressions of gender and sexual identity, providing assistance and the necessary funds to include them in society, and preserving their cultural heritage.

⁴ The Y20 Turkish Delegation does not agree with the listing of the areas of discrimination, as this is a mere prioritization of kinds of discrimination. Details included in the Annex.

⁵ The Y20 Saudi Delegation does not align with the detailed listing of vulnerable groups and suggests a more generalized listing that is subject to society norms.

- 
- Support social entrepreneurship of newcomers and small domestic multicultural advocacy organizations, with specific investments into projects led by marginalized groups.
 - Enhance self-sufficiency and preserve linguistic heritage of indigenous and endangered ethnic communities.
 - Promote diversity quotas of representation for decision making processes.

This year marks the tenth anniversary of the establishment of the Y20 as the official G20 youth engagement group. We look forward to continuing to bring the perspective of young people from all around the world to the attention of G20 Leaders during the ten years to come.

While the ongoing COVID-19 crisis has exacerbated them, the challenges young people have been facing over the past ten years have consistently remained unchanged; yet, they have also remained largely unaddressed.

We were pleased that some G20 outcome documents this year made reference to young people and the challenges they face; however, we share a belief that young people should be more closely involved in the G20 process during any Presidency year, including by ensuring young people have a permanent seat at key G20 meetings.

This, we believe, would enable the G20 to adopt policies to help address the past, present, and future challenges of the youth.

We thank all who contributed to a successful Y20 process this year and look forward to meeting again under the Italian Presidency next year.

Y20 Summit 2020 Communiqué - Annex

A. Details of Footnote 2 & 5:

- The Y20 Turkish Delegation believe it is healthy and conscience to adopt a definition of discriminated and marginalized groups used by the United Nations Human Rights Council. We do not agree with the listing of the areas of discrimination, as this is a mere prioritization of kinds of discrimination. The International Human Rights legislation covers all forms of discrimination and therefore we have reserved the right to Disagree with this specific point. We are against all forms of discrimination and do not prioritize tackling some forms of discrimination over others.

B. Details of Footnote 3:

- The Y20 Turkish Delegation have expressed concern in including the Paris Agreement in the communique published by the Y20. Turkey is not a ratifying country of this Agreement and we as Turkish youth believe it causes a disadvantage for our country and thus the youth of Turkey. The Paris Agreement is not the only climate-related international agreement and therefore, while we appreciate the consensus of member-states to reduce their carbon footprint, we do not agree with the Paris Agreement being listed as the sole jurisdiction in this discussion area. Therefore, we reserve the right to Disagree in this specific sub-heading of the Y20 communique published by Saudi Arabia.